

第2回 持続可能な観光指標に関する検討会 議事概要

開催日時：令和元年10月30日（水）15:00～17:30

開催場所：中央合同庁舎2号館1階共用会議室2A・2B会議室

出席者：(委員) 加藤座長

亀山委員（代理：藤田氏）、久保田委員、小林委員、鈴木委員、高山委員、ハリス委員、廣川委員（代理：秋山氏）、福原委員、古屋委員、山田委員

※50音順

(国土交通省) 村田観光庁観光地域振興部長、多田観光庁観光産業課長（代理：松野課長補佐）、小林観光庁国際観光課長（代理：友住専門官）、奈良観光庁旅行振興担当参事官（代理：井上室長）、町田観光庁国際関係担当参事官、片山観光庁外客受入担当参事官、富樫観光庁観光地域振興課長（代理：富田室長）、河田観光庁観光資源課長（代理：山田室長）、川埜総合政策局環境政策課長（代理：多田課長補佐）

(DMO) 久保氏

(オブザーバー) 尾崎氏、浦野氏

- 議題：1 前回からの経緯について
2 日本版持続可能な観光指標開発の目的
3 自治体発表
4 意見交換
5 その他

○議事概要

- ・ 第一回の議論を踏まえ、日本版持続可能な観光指標（以下「日本版指標」という）は、GSTC-Dをベースに開発を行っていく方向で検討を進めたい。GSTC-Dに沿った取組そのものが「ブランド化」につながり、また、取組を進めてクリアする項目が増えれば、国際的な表彰、認証を受けることにより、国際的に優良な訪日客を呼び込むためのプロモーションツールにもなり得る。
- ・ GSTC-Dを見ても難しい用語、意味の分かりにくい用語が使われているので、日本版指標では意味の分かりやすいものにすべきである。日本版指標の実施対象は、地方自治体と観光地域づくり法人（DMO）がメインにはなると思うが、それだけではないと思われるので、地方自治体かDMOでなければ実施できない、という誤解を受けないようにすべきである。
- ・ 地方自治体とDMOに限定する訳ではなく、例えば、都道府県単位の実施も可能とするつもりである。
- ・ 指標の活用にあたっては、はじめから行政だけではなく地域を巻き込む必要がある。

そのためには、例えば、「そもそも持続可能な観光指標とは」とったテーマで住民を対象に勉強会を開催の上、地域に取組の意識を浸透させることが重要となる。

- ・国際的な認証制度のグリーンデスティネーションズ・スタンダード（以下、「GDS」という）の内容をよく見ると、汎用的に利用出来る面がある一方、人口の減少・次世代への教育や伝承・高齢化など、日本の社会課題や現状に関するコンテンツが、不足していると感じる。そのため、日本版では、日本の社会課題から逆算して項目を盛り込むと良いだろう。
- ・認証制度に取り組んでアワードで表彰されるということ以前に、持続可能な観光指標に取り組んでサステナブルな観光地を目指そうということが、まずは大きな評価に値する。
- ・指標を作成する我々も、取り組む観光地も、誰のための指標なのかをよく考えるべきである。何故指標を作成するのか、何故指標に取り組むのか、ということを考えると、まず地域住民のために、となるので、その意識を持って取組を進めると良い。
- ・日本版指標を運用する際に、その取組内容について、どのように外部に示し、どのように振り返り、どう次のアクションに活かすのか、ということも検討すべきである。また、観光指標を作成した後、どう組織へビルトインを行っていくか、明確に検討していく必要がある。
- ・指標への取組について、例えば市町村単位での一つの体制としては、役所の中に「推進本部」をつくり、そのトップに首長を据える。そして、事務局を役所の観光課にして、実働部隊をDMOとすることなどが考えられる。
- ・海外の志向として、マーケティングよりウェルビーイングやウェルネスといったものに目的がシフトしている状況である。
- ・多くの地方自治体は、持続可能な観光関連の課題を認識しながらも、どうすれば良いのかわからない状況と思われる。各地域のリーダーとなって、持続可能な観光指標に取り組む人材がいれば、課題への対応等を取りやすいとも思われるが、実際多くの地域でそういった人材が足りていないと思われる。行政に任せたとしても、行政だけでは取り組みきれない部分が有り、観光指標運用に当たっては、例えば、かまいしDMCのような組織を構築することや、「こういった組織がこのように取り組めば良い」ことが示されれば取組やすくなるだろう。
- ・海外事例としてポルトガルの観光指標例が資料に掲載されており、観光指標導入の効果として、環境面・経済面・社会面等の成果が示されている。こういった数値以外にも、「住民」に関する課題の改善具合が上手く見える化できるようなものであるべき。
- ・地方自治体の職員含め、観光地における関係者が持続可能な観光への理解を深めるには、

GSTCのトレーニング・プログラムを受講することを勧める。トレーニング・プログラムは3日間（座学2日、フィールドワーク1日）で、持続可能な観光とはという基礎から、GSTCの指標全項目についてレクチャーを受けられるため、指標への取り組みやすさが変わるはずである。

- ・観光地が多く点在する規模の大きい地方自治体で指標の導入を行うには、ステークホルダーが多く存在するため、それらをどう巻き込んでいくかが非常に重要となる。
- ・指標の項目数が多過ぎると取り組むハードルは高くなる。反対に、少なければ取り組みやすいと感じる。また、各観光地が取り組みやすくするために、発生するコストを超えるメリットを明示出来れば良い。また、メリットは目に見えて分かりやすい方が望ましい。
- ・GDSの国内における取組事例が少なく、他の観光地が取り組んでいく際に、情報の不足等により展開が進みにくいことが懸念される。特に都市部は参考事例がなく、難しいと思われる。
- ・指標への取組は、導入する地域によっては、その取り組むための体制を整備するチャンスでもある。「みんなで考えていこうよ」と地域のステークホルダーを広く巻き込むチャンスでもあると考える。私の住んでいる地域でも導入が出来ればと思うが、実施組織がどこになるのかを明確にしないと、取り組みにくくなる感じる。
- ・日本版指標というものは、政府としての方針を示すためにも必要なものだと考える。指標によっては、中身が後ろ向き（例：〇〇といった悪影響を押さえる）のものより、前向き（例：〇〇にどれだけ貢献しているか）なものにする方が取り組みやすくなると思う。また、観光指標を導入するに当たり、ネガティブなものを測るという印象が出る傾向にある。どう導入すれば、どういった効果が生まれるのかを示したうえで、展開していく必要がある。
- ・日本版指標では、地方自治体等が取り組みやすくなるよう、データソースやベストプラクティス（先進事例集）といったツールキットを付すのはいいアイデアだ。地方自治体が自ら各種データを一から探して収集することはかなりの労力を要する。そのため、そういったものがあるかないかで、地方自治体としての取り組みやすさに大きな差が出るだろう。
- ・日本版指標そのものを「指針」として位置づけるとよいのではないか。日本版指標は、GSTC-Dを基準にする以上、観光に関するあらゆるものを対象とすべきであり、ある種の百科事典のようなものではないか。その百科事典の中から各地方自治体は、自らが望むコンテンツをピックアップして取組を進められると良い。一方で、優先順位を付けてピックアップできない地方自治体も当然にあるだろうから、事務局がある程度の優先順位を例示的に示すことも検討すべきである。

- ・日本版指標の考え方について、とっかかりとしては非常にわかりやすく、取組みやすいと思った。一方、今後のモニタリングをどのように行っていくのか、継続的な評価をどのように行うのかがポイントになるだろう。モニタリングや評価をしていくには、指標の内容が定量的なものであれば、経年変化について比較しやすくなるだろう。また、指標の項目数が多ければ取組が大変になるので、多くの地域が日本版指標に取組むために、指標の項目数を絞った方が取組みやすいと思う。

○今後に向けて

日本版指標は今年度完成させる予定であるが、より地域に資するものとなるよう、適宜ツールキットの補充は行い、かつ、GSTC-DやGDSが行っているように、各地域での運用や情勢の変化を踏まえ、適宜内容の見直しを行っていく方向で、今後検討を進めていく。

○閉会

- ・第3回検討会は12月10日（火）を予定。

以上